

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産:			
現金及び預金【注記9(1)及び11】	28,429	24,537	219,088
受取手形及び売掛金【注記11】	9,879	20,175	180,135
商品及び製品	1,704	1,583	14,138
仕掛品	2,085	2,040	18,223
原材料及び貯蔵品	1,954	2,040	18,218
ゲームソフト仕掛品	24,825	30,150	269,199
繰延税金資産【注記14】	3,382	2,495	22,277
その他	3,673	2,478	22,126
貸倒引当金	(18)	(21)	(190)
流動資産合計	75,917	85,480	763,217
固定資産:			
有形固定資産【注記5(1)】			
建物及び構築物(純額)	11,297	11,004	98,255
機械装置及び運搬具(純額)	23	16	146
工具、器具及び備品(純額)	1,875	1,932	17,258
アミューズメント施設機器(純額)	1,342	1,616	14,431
土地	5,234	5,234	46,738
リース資産(純額)【注記10(1)】	1,042	835	7,458
建設仮勘定	8	128	1,144
有形固定資産合計	20,825	20,768	185,434
無形固定資産			
オンラインコンテンツ仮勘定	2,395	—	—
その他	5,740	2,843	25,391
無形固定資産合計	8,135	2,843	25,391
投資その他の資産			
投資有価証券【注記12】	454	574	5,131
破産更生債権等	65	67	600
差入保証金【注記11】	3,867	3,920	35,003
繰延税金資産【注記14】	2,952	4,311	38,494
その他	916	1,003	8,962
貸倒引当金	(78)	(72)	(648)
投資その他の資産合計	8,179	9,804	87,543
固定資産合計	37,140	33,417	298,368
資産合計	113,057	118,897	1,061,586

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債:			
支払手形及び買掛金【注記 11】	4,053	2,288	20,434
電子記録債務【注記 11】	888	4,886	43,633
短期借入金【注記 11 及び 20】	1,497	9,323	83,242
リース債務【注記 20】	525	502	4,489
未払法人税等	6,470	1,580	14,111
繰延税金負債【注記 14】	40	2,308	20,607
賞与引当金	2,080	2,263	20,211
その他	6,799	6,840	61,076
流動負債合計	22,355	29,994	267,806
固定負債:			
長期借入金【注記 11 及び 20】	11,111	6,788	60,609
リース債務【注記 20】	601	399	3,566
繰延税金負債【注記 14】	18	29	261
退職給付に係る負債【注記 13】	2,323	2,596	23,182
資産除去債務【注記 15 及び 21】	502	509	4,550
その他	975	805	7,191
固定負債合計	15,532	11,128	99,361
負債合計	37,888	41,122	367,168
(純資産の部)			
株主資本:			
資本金	33,239	33,239	296,779
資本剰余金	21,328	21,328	190,436
利益剰余金	39,297	45,402	405,378
自己株式	(18,145)	(21,448)	(191,506)
株主資本合計	75,719	78,521	701,088
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	2	107	963
為替換算調整勘定	(278)	(541)	(4,833)
退職給付に係る調整累計額	(274)	(313)	(2,800)
その他の包括利益累計額合計	(550)	(747)	(6,670)
純資産合計	75,168	77,774	694,417
負債純資産合計	113,057	118,897	1,061,586

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
売上高	77,021	87,170	778,306
売上原価	47,175	56,438	503,917
売上総利益	29,846	30,731	274,389
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	17,816	17,080	152,506
営業利益	12,029	13,650	121,882
営業外収益：			
受取利息	95	47	426
受取配当金	13	13	123
その他	195	130	1,165
営業外収益合計	304	192	1,715
営業外費用：			
支払利息	119	141	1,259
支払手数料	59	44	393
為替差損	752	746	6,665
その他	55	322	2,875
営業外費用合計	985	1,253	11,193
経常利益	11,348	12,589	112,404
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	92	99	891
減損損失【注記 6 (4)】	105	—	—
特別損失合計	197	99	891
税金等調整前当期純利益	11,150	12,489	111,513
法人税、住民税及び事業税【注記 14】	6,377	1,832	16,360
法人税等調整額【注記 14】	(2,972)	1,777	15,873
法人税等合計	3,405	3,610	32,234
当期純利益	7,745	8,879	79,279
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	8,879	79,279

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当期純利益	7,745	8,879	79,279
その他包括利益【注記7(1)】			
その他有価証券評価差額金	(168)	105	943
為替換算調整勘定	(1,494)	(262)	(2,348)
退職給付に係る調整額	9	(38)	(346)
その他の包括利益合計	(1,653)	(196)	(1,751)
包括利益	6,092	8,683	77,527
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,092	8,683	77,527
非支配株主に係る包括利益	-	-	-

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	33,801	(18,140)	70,228
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】			(2,249)		(2,249)
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				(5)	(5)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,496	(5)	5,491
当期末残高	33,239	21,328	39,297	(18,145)	75,719

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	170	1,215	(283)	1,102	71,331
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】					(2,249)
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,745
自己株式の取得					(5)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	(168)	(1,494)	9	(1,653)	(1,653)
当期変動額合計	(168)	(1,494)	9	(1,653)	3,837
当期末残高	2	(278)	(274)	(550)	75,168

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	39,297	(18,145)	75,719
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】			(2,774)		(2,774)
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,879		8,879
自己株式の取得				(3,302)	(3,302)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,104	(3,302)	2,802
当期末残高	33,239	21,328	45,402	(21,448)	78,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	(278)	(274)	(550)	75,168
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】					(2,774)
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,879
自己株式の取得					(3,302)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	105	(262)	(38)	(196)	(196)
当期変動額合計	105	(262)	(38)	(196)	2,605
当期末残高	107	(541)	(313)	(747)	77,774

(千米ドル)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	296,779	190,436	350,870	(162,016)	676,069
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】			(24,771)		(24,771)
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,279		79,279
自己株式の取得				(29,489)	(29,489)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,508	(29,489)	25,018
当期末残高	296,779	190,436	405,378	(191,506)	701,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20	(2,485)	(2,453)	(4,918)	671,150
当期変動額					
剰余金の配当【注記8】					(24,771)
親会社株主に帰属する 当期純利益					79,279
自己株式の取得					(29,489)
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	943	(2,348)	(346)	(1,751)	(1,751)
当期変動額合計	943	(2,348)	(346)	(1,751)	23,267
当期末残高	963	(4,833)	(2,800)	(6,670)	694,417

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 百万円	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 百万円	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	11,150	12,489	111,513
減価償却費	5,712	5,980	53,396
減損損失	105	—	—
貸倒引当金の増減額(減少)	(38)	(1)	(15)
賞与引当金の増減額(減少)	263	186	1,665
退職給付に係る負債の増減額(減少)	264	204	1,829
受取利息及び受取配当金	(109)	(61)	(549)
支払利息	119	141	1,259
為替差損益(益)	60	18	163
固定資産除売却損(益)	92	99	891
売上債権の増減額(増加)	(2,208)	(10,393)	(92,802)
たな卸資産の増減額(増加)	(1,651)	158	1,410
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(8,778)	(2,266)	(20,236)
オンラインコンテンツ版権定の増減額(増加)	1,479	(704)	(6,294)
仕入債務の増減額(減少)	935	2,280	20,365
その他流動資産の増減額(増加)	(1,260)	875	7,817
その他流動負債の増減額(減少)	1,718	545	4,873
その他	(2,545)	239	2,141
小計	5,309	9,792	87,429
利息及び配当金の受取額	130	62	557
利息の支払額	(120)	(140)	(1,257)
法人税等の支払額	(972)	(6,513)	(58,156)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	3,200	28,573
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出【注記9(1)】	—	(200)	(1,785)
定期預金の払戻による収入	4,205	—	—
有形固定資産の取得による支出	(5,813)	(3,074)	(27,454)
有形固定資産の売却による収入	4	5	46
無形固定資産の取得による支出	(290)	(253)	(2,261)
投資有価証券の取得による支出	(13)	(13)	(119)
その他の支出	(113)	(222)	(1,987)
その他の収入	380	131	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,639)	(3,628)	(32,392)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少)	—	5,000	44,642
長期借入れによる収入	2,500	—	—
長期借入金の返済による支出	(883)	(1,497)	(13,367)
リース債務の返済による支出	(496)	(535)	(4,783)
自己株式の取得による支出	(5)	(3,302)	(29,489)
配当金の支払額	(2,228)	(2,794)	(24,952)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,115)	(3,130)	(27,950)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,160)	(533)	(4,762)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	431	(4,091)	(36,533)
現金及び現金同等物の期首残高	27,998	28,429	253,836
現金及び現金同等物の期末残高【注記9(1)】	28,429	24,337	217,303

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

## 1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2017年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=112円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

## 2. 主要な会計方針

### (1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社15社(以下16社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(15社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)  
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)  
BEELINE INTERACTIVE, INC. (米国)  
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)  
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)  
CE EUROPE LTD. (イギリス)  
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)  
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)  
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)  
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)  
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)  
株式会社カプコン・モバイル (日本)  
株式会社カプトロン (日本)  
株式会社ケーツー (日本)  
株式会社エンターライズ (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券  
その他有価証券

時価のあるもの：  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの：  
総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品  
たな卸資産:主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法  
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年  
アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、  
オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用して  
おります。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約  
上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率  
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額  
を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない  
従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させ  
る方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)によ  
る定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年  
数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処  
理することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク  
しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### 5. 連結貸借対照表関係

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	18,001	19,749	176,332

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (2) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。  
 連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,700	26,700	238,392
借入実行残高	-	5,000	44,642
差引額	26,700	21,700	193,750

6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
広告宣伝費	2,552	2,706	24,167
販売促進費	1,318	2,133	19,050
役員報酬及び給料手当	4,986	4,067	36,318
賞与引当金繰入額	1,131	1,059	9,456

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
建物及び構築物	47	47	427
工具、器具及び備品	33	21	195
アミューズメント施設機器	11	9	85
ソフトウェア	-	12	115
その他	0	7	67
計	92	99	891

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
研究開発費	1,073	695	6,212

(4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
		自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
		百万円	百万円	千米ドル
処分予定資産	無形固定資産「その他」	105	-	-

当社グループは、事業に供している資産のうち貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。  
処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。  
処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

7. 連結包括利益計算書関係

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	(168)	105	943
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	(168)	105	943
税効果額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	(168)	105	943
為替換算調整勘定			
当期発生額	(1,494)	(262)	(2,348)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(2)	(117)	(1,047)
組替調整額	39	47	422
税効果調整前	37	(70)	(625)
税効果額	(28)	31	278
退職給付に係る調整額	9	(38)	(346)
その他包括利益合計	(1,653)	(196)	(1,751)

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,493	1	—	11,495

(注) 単元未満株式の買取による増加

1千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	843 百万円	15	2015年9月30日	2015年11月16日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	利益剰余金	25	2016年3月31日	2016年6月20日

(2) 当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,495	1,481	—	12,977

(注) 自己株式の買付による増加 1,480 千株  
単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	1,368 百万円	25	2016年9月30日	2016年11月14日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額(米 ドル)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,550 千米ドル	0.22	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	12,220 千米ドル	0.22	2016年9月30日	2016年11月14日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368 百万円	利益剰余金	25	2017年3月31日	2017年6月12日

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(米 ドル)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	12,220 千米ドル	利益剰余金	0.22	2017年3月31日	2017年6月12日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	28,429	24,537	219,088
預入期間が3か月を超える定期預金	—	(200)	(1,785)
現金及び現金同等物	<u>28,429</u>	<u>24,337</u>	<u>217,303</u>

10. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容：  
無形固定資産  
主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。
- ・ リース資産の減価償却の方法：  
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容：  
有形固定資産  
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法：  
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年以内	377	285	2,545
1年超	2,024	3,783	33,777
合計	2,402	4,068	36,322

## 11. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。  
また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。  
デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。  
当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。  
営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債については、その支払期日が一年以内となっております。  
借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

#### ① 前連結会計年度(2016年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,429	28,429	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,879	9,879	-
(3) 差入保証金	3,867	3,867	-
資産計	42,177	42,177	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,053	4,053	-
(2) 電子記録債務	888	888	-
(3) 短期借入金	1,497	1,497	-
(4) 長期借入金	11,111	11,156	45
負債計	17,550	17,595	45

#### ② 当連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,537	24,537	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,175	20,175	-
(3) 差入保証金	3,920	3,920	-
資産計	48,633	48,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,288	2,288	-
(2) 電子記録債務	4,886	4,886	-
(3) 短期借入金	9,323	9,323	-
(4) 長期借入金	6,788	6,820	32
負債計	23,287	23,319	32

(千米ドル)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219,088	219,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	180,135	180,135	-
(3) 差入保証金	35,003	35,003	-
資産計	434,227	434,227	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,434	20,434	-
(2) 電子記録債務	43,633	43,633	-
(3) 短期借入金	83,242	83,242	-
(4) 長期借入金	60,609	60,901	291
負債計	207,920	208,211	291

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2016年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	28,429	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,879	-	-	-
(3) 差入保証金	1,207	1,922	736	2
合計	39,516	1,922	736	2

(2) 当連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	24,537	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,175	-	-	-
(3) 差入保証金	562	2,033	1,321	2
合計	45,275	2,033	1,321	2

(千米ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	219,088	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	180,135	-	-	-
(3) 差入保証金	5,023	18,159	11,797	23
合計	404,247	18,159	11,797	23

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2016年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	1,497	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606
合計	1,497	4,323	1,473	1,579	1,129	2,606

(2) 当連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	9,323	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	1,473	1,579	1,129	727	1,878
合計	9,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878

(千米ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 短期借入金	83,242	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	13,153	14,099	10,081	6,498	16,774
合計	83,242	13,153	14,099	10,081	6,498	16,774

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2016年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	68	39	29
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	68	39	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	358	385	(26)
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	358	385	(26)
合計	427	425	2

② 当連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	409	283	126
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	409	283	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	136	155	(18)
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	136	155	(18)
合計	546	438	107

(千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,659	2,529	1,130
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,659	2,529	1,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,221	1,387	(166)
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,221	1,387	(166)
合計	4,880	3,916	963

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	2,053	2,241	20,009
勤務費用	219	232	2,075
利息費用	9	10	95
数理計算上の差異の発生額	2	117	1,047
退職給付の支払額	(44)	(39)	(356)
退職給付債務の期末残高	2,241	2,561	22,872

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,241	2,561	22,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,241	2,561	22,872
退職給付に係る負債	2,241	2,561	22,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,241	2,561	22,872

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
	百万円	百万円	千米ドル
勤務費用	219	232	2,075
利息費用	9	10	95
数理計算上の差異の費用処理額	52	59	530
過去勤務費用の費用処理額	(12)	(12)	(108)
確定給付制度に係る退職給付費用	269	290	2,593

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
	百万円	百万円	千米ドル
過去勤務費用	(12)	(12)	(108)
数理計算上の差異	49	(57)	(516)
合計	37	(70)	(625)

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
	百万円	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	(33)	(21)	(189)
未認識数理計算上の差異	414	472	4,219
合計	381	451	4,030

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 〔自 2015年4月1日 至 2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	48	82	732
退職給付費用	67	32	291
退職給付の支払額	(27)	(78)	(699)
その他	(5)	(1)	(13)
退職給付に係る負債の期末残高	82	34	310

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	82	34	310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	34	310
退職給付に係る負債	82	34	310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82	34	310

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度67百万円 当連結会計年度32百万円(291千米ドル)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度289百万円、当連結会計年度306百万円(2,740千米ドル)であります。

14. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	623	684	6,112
退職給付に係る負債	686	790	7,059
役員退職慰労金	110	111	999
たな卸資産	1,893	1,254	11,202
前受収益	550	470	4,204
関係会社株式	150	151	1,356
連結子会社の繰越欠損金	3,571	3,110	27,769
連結子会社の繰越税額控除	918	1,006	8,984
無形固定資産	244	315	2,815
減価償却費	250	240	2,146
その他	1,473	1,345	12,010
繰延税金資産小計	10,473	9,482	84,661
評価性引当金額	(1,865)	(2,196)	(19,608)
繰延税金資産の合計	<u>8,607</u>	<u>7,285</u>	<u>65,052</u>
(繰延税金負債)			
連結子会社たな卸資産	(2,021)	(2,635)	(23,527)
その他	(311)	(181)	(1,621)
繰延税金負債合計	<u>(2,332)</u>	<u>(2,816)</u>	<u>(25,148)</u>
繰延税金資産純額	<u>6,274</u>	<u>4,469</u>	<u>39,903</u>
前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産			
－繰延税金資産	3,382	2,495	22,277
固定負債			
－繰延税金負債	2,952	4,311	38,494
流動負債			
－繰延税金負債	(40)	(2,308)	(20,607)
固定負債			
－繰延税金負債	(18)	(29)	(261)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日
	(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	(1.8)	0.5
税額控除	(4.2)	(2.5)
連結子会社の適用税率差	(1.5)	0.6
交際費等の永久差異	1.3	0.2
留保利益の税効果	(0.5)	0.2
連結上の消去等に係る項目	1.3	(0.7)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	1.5	(0.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5</u>	<u>28.9</u>

15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要  
事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.042～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。  
アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.564～1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2015年4月1日 至2016年3月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
期首残高(注)	495	502	4,487
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	10	97
時の経過による調整額	4	4	39
資産除去債務の履行による減少額	(13)	(8)	(74)
期末残高	502	509	4,550

16. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 17. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

#### ① 前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	-	77,021
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	52,577	9,056	13,343	74,978	2,043	77,021	-	77,021
セグメント損益	12,167	699	2,812	15,679	511	16,190	(4,160)	12,029
セグメント資産	57,275	6,574	12,314	76,164	4,926	81,090	31,966	113,057
その他の項目								
減価償却費	3,410	972	514	4,898	364	5,262	449	5,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,616	931	199	3,748	584	4,332	3,941	8,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 (4,160百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (4,160百万円) が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額31,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,996百万円 が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,941百万円は、本社の設備投資額であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	-	87,170
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	-	87,170
セグメント損益	11,096	752	5,106	16,955	969	17,925	(4,274)	13,650
セグメント資産	66,691	6,988	16,169	89,849	4,718	94,568	24,328	118,897
その他の項目								
減価償却費	3,366	1,079	440	4,886	638	5,524	455	5,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124	1,094	421	2,640	72	2,712	1,055	3,767

(千米ドル)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	524,146	85,048	150,505	759,700	18,605	778,306	-	778,306
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	524,146	85,048	150,505	759,700	18,605	778,306	-	778,306
セグメント損益	99,075	6,715	45,594	151,385	8,659	160,045	(38,162)	121,882
セグメント資産	595,462	62,397	144,371	802,230	42,132	844,363	217,222	1,061,586
その他の項目								
減価償却費	30,057	9,640	3,929	43,627	5,701	49,328	4,068	53,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,042	9,771	3,760	23,574	647	24,221	9,420	33,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,274百万円)((38,162)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,274百万円)((38,162)千米ドル)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,328百万円(217,222千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,328百万円(217,222千米ドル)が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,055百万円(9,420千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,384	14,265	4,977	3,393	77,021

②当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,546	21,670	8,483	2,469	87,170

(千米ドル)

日本	北米	欧州	その他	合計
487,023	193,489	75,742	22,051	778,306

- (注)
- 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
  - 本邦以外の区分に属する主な国または地域
    - 北米…………… 米国
    - 欧州…………… ヨーロッパ諸国
    - その他の地域…… アジア、その他
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

①前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	11,103	アミューズメント機器

②当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,582	アミューズメント機器

(千米ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	139,132	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコン テンツ	計			
減損損失	105	105	—	—	105

(2) 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1) 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)  
該当事項はありません。

## 18. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
1株当たり純資産額	1,336.86 円	1株当たり純資産額	1,420.64 円	1株当たり純資産額	12.68 米ドル
1株当たり当期純利益金額	137.75 円	1株当たり当期純利益金額	160.35 円	1株当たり当期純利益金額	1.43 米ドル

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2016年3月31日	2017年3月31日	2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	75,168	77,774	694,417
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	75,168	77,774	694,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,228	54,746	54,746

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	8,879	79,279
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	8,879	79,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,228	55,373	55,373

19. 社債明細表  
該当事項はありません。

20. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	5,000	0.4	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,497	4,323	0.6	—
1年以内返済予定のリース債務	525	502	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,111	6,788	0.9	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601	399	1.2	2018年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	13,735	17,013	-	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	44,642	0.4	—
1年以内返済予定の長期借入金	13,367	38,599	0.6	—
1年以内返済予定のリース債務	4,690	4,489	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,209	60,609	0.9	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,366	3,566	1.2	2018年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	122,634	151,907	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,473	1,579	1,129	727
リース債務	268	101	28	1

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	13,153	14,099	10,081	6,498
リース債務	2,395	903	254	11

21. 資産除去債務明細表  
当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

22. その他

1. 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	第2四半期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	第3四半期 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	第4四半期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	10,927	28,676	53,507	87,170
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	(2,081)	506	4,096	12,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	(1,411)	405	2,762	8,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	(25.11)	7.25	49.70	160.35

	第1四半期 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	第2四半期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	第3四半期 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	第4四半期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千米ドル)	97,565	256,036	477,748	778,306
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (千米ドル)	(18,587)	4,525	36,577	111,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千米ドル)	(12,606)	3,624	24,664	79,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (米ドル)	(0.22)	0.06	0.44	1.43

	第1四半期 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	第2四半期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	第3四半期 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	第4四半期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	(25.11)	32.60	43.04	111.73

	第1四半期 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	第2四半期 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	第3四半期 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	第4四半期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (米ドル)	(0.22)	0.29	0.38	1.00

2. 競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。